

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年1月27日

【事業年度】 第39期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

当社(株式会社フジ・コーポレーション)は関係会社を有していないため、「第1企業の概況」「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」は当社の状況を記載しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	11,383,381	12,090,620	12,159,853	13,651,279	16,456,005
経常利益	(千円)	550,837	609,952	557,614	870,986	1,353,648
当期純利益	(千円)	170,924	341,018	305,202	485,410	623,004
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	2,737,135	3,019,170	3,269,483	3,678,146	4,224,157
総資産額	(千円)	6,219,907	6,532,299	6,941,170	7,895,390	8,764,780
1株当たり純資産額	(円)	582.11	642.09	695.33	782.24	898.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.0 ()	12.0 ()	12.0 ()	20.00 ()	25.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	36.35	72.53	64.91	103.23	132.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.0	46.2	47.1	46.6	48.2
自己資本利益率	(%)	6.4	11.8	9.7	14.0	15.8
株価収益率	(倍)	11.9	3.2	4.3	3.8	7.9
配当性向	(%)	33.0	16.5	18.5	19.4	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	590,054	367,321	553,826	757,382	815,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,373	204,662	166,809	607,018	463,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,653	300,904	244,694	84,192	416,889
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	407,844	269,600	411,923	478,094	413,467
従業員数	(名)	215	228	253	304	327

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
 3 第38期(平成22年10月期)及び第39期(平成23年10月期)の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおりません。
 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年1月宮城県仙台市宮千代において、自動車用タイヤの修理及び販売を目的として、当社の前身である個人商店不二タイヤ商会を創業いたしました。その後、昭和46年11月に有限会社不二タイヤ商会を設立いたしました。

有限会社不二タイヤ商会設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年11月	有限会社不二タイヤ商会を設立。
昭和51年6月	本社を仙台市扇町(現仙台市宮城野区扇町)に移転。
昭和57年11月	有限会社不二タイヤ商会を組織変更し、株式会社不二タイヤ商会を設立。
昭和63年7月	現社名株式会社フジ・コーポレーションに商号変更。 自動車関連誌への掲載による通信販売を開始。
平成5年10月	本社を仙台市宮城野区岩切に移転。 当社の基本店舗形態となる「タイヤ&ホイール館フジ」出店開始。
平成7年3月	仙台市若林区に物流拠点として、フジロジスティックスを設置。
平成8年11月	株式額面変更のため、株式会社建広社を存続会社として合併し、同時に株式会社建広社の商号を株式会社フジ・コーポレーションに変更。
平成9年1月	フジロジスティックスを、宮城県黒川郡富谷町明石(現富谷町成田)に移転し、同時に営業本部を設置。
平成11年2月	本社を宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号に移転。
平成11年6月	当社株式を日本証券業協会に登録。
平成13年11月	店舗の規模を既存店の1/3にした新形態サテライト店舗「フジファイブデイズ」出店開始。
平成15年6月	第1回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年7月	第2回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年10月	商品構成を高額商品、中でも輸入車や国産の高級セダンに適合する商品を中心に揃える、専門性を突き詰めた新形態の店舗「SPCIAL BRAND」出店開始。
平成15年12月	第3回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

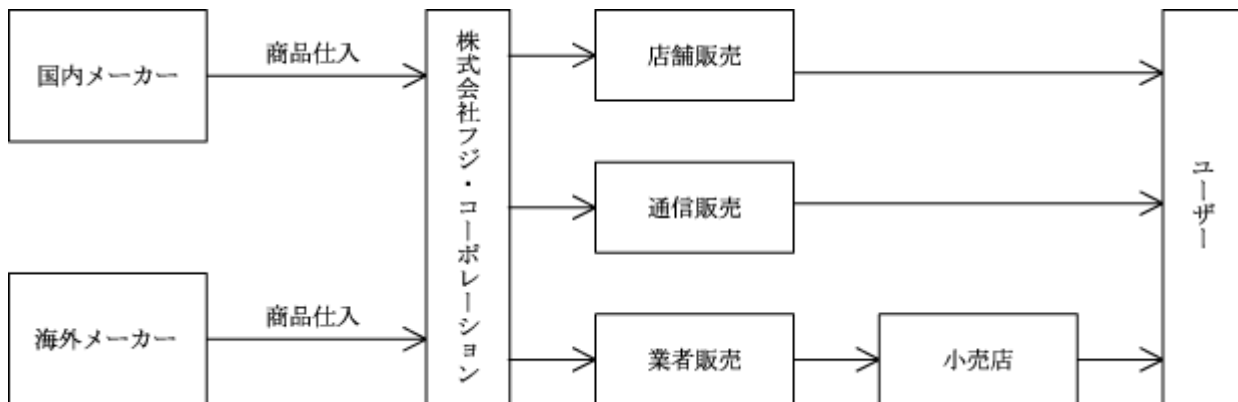
当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱っており、店舗販売、通信販売及び業者販売により販売しております。

ホイールについては、自社ブランド品の開発を含め、デザインを重視した豊富な品揃えを行うことで大手カーショップチェーンとの差別化を図っております。

タイヤについては、当社で販売するホイールと適合する品種を中心に取り揃えております。

なお、当社はカー用品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

当社はカー用品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
327	29.2	4.7	3,777

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長に支えられ、生産や輸出が持ち直し、緩やかながらも回復基調となっておりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、電力供給不足や生産活動の減少、放射能汚染による風評被害など様々な影響を受けました。また、その後の震災復興需要による景気の持ち直しが見られるものの、欧米諸国の経済危機や株価低迷、円高などの不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様やお取引先の温かい支援に支えられ、震災前の状況まで回復することができました。

この結果、当事業年度の売上高は16,456百万円(前事業年度比2,804百万円、20.5%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額9,212百万円(前事業年度比2,225百万円、31.9%増)、売上本数808千本(前事業年度比246千本、43.9%増)となりました。ホイールは売上金額5,304百万円(前事業年度比289百万円、5.8%増)、売上本数475千本(前事業年度比103千本、27.9%増)となりました。その他売上金額は1,939百万円(前事業年度比289百万円、17.5%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ56.0%(前事業年度51.2%)、ホイール32.2%(前事業年度36.7%)、その他11.8%(前事業年度12.1%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高9,457百万円(前事業年度比1,398百万円、17.3%増)、通販売上高4,109百万円(前事業年度比469百万円、12.9%増)、業販売上高2,888百万円(前事業年度比937百万円、48.0%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益1,314百万円(前事業年度比485百万円、58.5%増)、経常利益1,353百万円(前事業年度比482百万円、55.4%増)となりました。また、本社及び物流倉庫の移転を決定したことに伴い、現本社土地・建物等について減損損失191百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は623百万円(前事業年度比137百万円、28.3%増)の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比64百万円減少の413百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は815百万円となりました。(前事業年度は757百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益1,097百万円、法人税等の支払額471百万円、たな卸資産の増加額397百万円、減価償却費190百万円、減損損失191百万円、仕入債務の増加額140百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は463百万円となりました。(前事業年度は607百万円の使用)

主な内訳は、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出397百万円、基幹システム構築等の無形固定資産の取得による支出79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は416百万円となりました。(前事業年度は84百万円の使用)

主な内訳は、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入金の返済による支出額800百万円、配当金の支払額92百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 売上実績

(単位：千円、%)

品種	第38期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		第39期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
タイヤ	6,986,627	51.2	9,212,100	56.0
ホイール	5,014,756	36.7	5,304,650	32.2
用品	736,222	5.4	776,515	4.7
作業料	913,672	6.7	1,162,739	7.1
合計	13,651,279	100.0	16,456,005	100.0

- (注) 1 金額は売価で表示しております。
 2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。
 3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

売上実績を販売経路別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

形態	第38期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		第39期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
店舗売上	8,059,995	59.0	9,457,995	57.5
通販売上	3,639,805	26.7	4,109,481	25.0
業販売上	1,951,478	14.3	2,888,527	17.5
合計	13,651,279	100.0	16,456,005	100.0

3 【対処すべき課題】

当社では、以前行なったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。さらに、今回発生した東日本大震災の影響により、通信や電力のインフラが悉く被害を受け、復旧までかなりの時間がかかり、当社のネットワークにもかなりの影響が出ました。そこで、BCP（事業継続計画）に従い、基幹サーバーはもとより、すべてのシステムサーバーを分散化し災害時に対応できるようにいたします。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティーの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティーを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,397百万円(前事業年度末比587百万円、15.4%増)となりました。主な要因は、売掛金198百万円の増加、商品397百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,367百万円(前事業年度末比281百万円、6.9%増)となりました。主な要因は、建物111百万円の増加、建設仮勘定96百万円の増加、ソフトウェア37百万円の増加、繰延税金資産90百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,386百万円(前事業年度末比1,001百万円、42.0%増)となりました。主な要因は、短期借入金500百万円の増加、買掛金191百万円の増加、前受金132百万円の増加、未払法人税等111百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,153百万円(前事業年度末比678百万円、37.0%減)となりました。主な要因は、長期借入金800百万円の減少、資産除去債務65百万円の増加、リース債務46百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,224百万円(前事業年度末比546百万円、14.8%増)となりました。主な要因は、利益剰余金528百万円の増加、繰延ヘッジ損益17百万円の増加などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、16,456百万円(前事業年度13,651百万円)となり、前事業年度比20.5%増加しました。当事業年度において、移転出店(1店舗)と新規出店(1店舗)により店舗売상을強化したこと、輸入商材やプライベートブランドを拡充させ業販活動に注力したことなどにより、店舗売上、通販売上、業販売上がともに増収となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、5,068百万円(前事業年度3,973百万円)となり、前事業年度比27.6%増加しました。売上総利益率は、30.8%(前事業年度29.1%)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、1,314百万円(前事業年度829百万円)となり、前事業年度比58.5%増加しました。販売費及び一般管理費は、新規出店等に伴う人件費、広告宣伝費、地代家賃及び減価償却等が増加しました。営業利益率は、8.0%(前事業年度6.1%)となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、1,353百万円(前事業年度870百万円)となり、前事業年度比55.4%増加しました。営業外損益の主な内容は、新規出店に伴う協賛金収入38百万円、支払利息等財務費用38百万円などであり、経常利益率は、8.2%(前事業年度6.4%)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、本社及び物流倉庫の移転を決定したことに伴う減損損失191百万円等を特別損失に計上したことにより、1,097百万円(前事業年度861百万円)となり、税効果会計適用

後の法人税等負担額は474百万円(前事業年度375百万円)となりました。この結果、当期純利益は、623百万円(前事業年度485百万円)となり、前事業年度比28.3%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率(%)	44.0	46.2	47.1	46.6	48.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.8	17.0	19.4	24.3	58.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.0	5.7	3.5	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	12.5	6.9	11.2	21.3	21.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、店舗販売力の増強、販売機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資の総額は537百万円であり、部門別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 店舗販売部門

当事業年度の主な設備投資等は、新規出店を中心とする総額224百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 通信販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、当社ホームページオンラインショッピングの機能改善を目的としたものを中心とする総額61百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の部門

当事業年度における重要な設備投資等は、本社物流倉庫増築及び基幹システム機能改善を目的としたものを中心とする総額250百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年10月31日現在における各事業所の設備及び投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		土地(千円) (面積㎡)	建物及び 建物附属設備 (千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社・営業本部 (宮城県黒川郡富谷町)	全体的管理業務 販売業務	388,080 (9,164)	51,424	117,164	556,668	56
フジロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	物流業務		136,479	14,445	150,925	20
盛岡店 (岩手県盛岡市)	販売業務	(1,660) [1,660]	71,839	6,727	78,567	9
仙台店 (仙台市宮城野区)	販売業務	372,893 (2,939) [1,000]	42,336	1,462	416,692	9
郡山店 (福島県郡山市)	販売業務	(3,826) [3,826]	6,080	1,467	7,547	9
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	379,243 (1,488)	31,721	3,223	414,188	8
つくば店 (茨城県つくば市)	販売業務	(1,360) [1,360]	103,320	10,249	113,569	8
新潟店 (新潟市西区)	販売業務	(2,080) [2,080]	5,265	1,554	6,820	10
相模原店 (相模原市緑区)	販売業務	(1,671) [1,671]	5,250	1,732	6,982	9
高崎店 (群馬県高崎市)	販売業務	(1,675) [1,675]	4,295	1,396	5,692	10
長野店 (長野県長野市)	販売業務	(1,764) [1,764]	5,574	2,430	8,005	8
札幌店 (札幌市清田区)	販売業務	(1,854) [1,854]	7,416	5,140	12,556	10
青梅店 (青梅市)	販売業務	(1,706) [1,706]	59,028	6,193	65,222	10
江戸川店 (江戸川区)	販売業務	(550) [550]	67,574	5,229	72,803	5
名取店 (宮城県名取市)	販売業務	(907) [907]	21,341	2,246	23,587	6
富谷店 (宮城県黒川郡富谷町)	販売業務		7,900	2,042	9,942	2
札幌西店 (札幌市手稲区)	販売業務	(1,565) [1,565]	31,992	2,699	34,692	4
札幌東店 (札幌市東区)	販売業務	(1,760) [1,760]	34,648	4,807	39,456	4
川越店 (埼玉県川越市)	販売業務	(987) [987]	2,906	1,612	4,518	5
横浜店 (横浜市都筑区)	販売業務	247,769 (1,517)	95,224	13,490	356,484	11
大阪箕面店 (大阪府箕面市)	販売業務	(1,471) [1,471]	32,111	2,116	34,228	10
千葉穴川店 (千葉市稲毛区)	販売業務	(1,465) [1,465]	11,742	526	12,269	8
山形店 (山形県山形市)	販売業務	(1,169) [1,169]	46,950	6,436	53,386	5
宇都宮東店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	(1,486) [1,486]	6,434	1,871	8,306	6
練馬店 (練馬区)	販売業務	(1,405) [1,405]	3,019	1,730	4,750	8
グリーンロード店 (愛知県長久手市)	販売業務	(1,617) [1,617]	53,286	4,253	57,539	10
甲府店 (山梨県甲府市)	販売業務	(2,616) [2,616]	18,187	21,558	39,745	9
泉八乙女店 (仙台市泉区)	販売業務	(2,198) [2,198]	21,179	4,664	25,843	8
長岡店 (新潟県長岡市)	販売業務	(1,891) [1,891]	81,645	15,453	97,099	7
潮芦屋店 (兵庫県芦屋市)	販売業務	(351) [351]	27,112	50,370	77,482	8
四日市店 (三重県四日市市)	販売業務	(1,892) [1,892]	4,571	76,091	80,662	7
石巻店 (宮城県石巻市)	販売業務	(1,891) [1,891]	66,758	17,299	84,058	7
新大宮バイパス店 (さいたま市西区)	販売業務	(1,988) [1,988]	5,393	75,195	80,588	9
R45八戸店 (青森県八戸市)	販売業務	(2,453) [2,453]	78,228	36,399	114,627	12
	合計	1,387,985 (63,839) [49,732]	1,248,242	519,286	3,155,514	327

- (注) 1 面積のうち[]内は内書きで、賃借中のものです。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 フジロジスティックス及び富谷店の土地は、本社・営業本部の土地に含まれております。
 4 潮芦屋店は、「土地(面積)」に共有地は含んでおりません。
 5 リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっております。なお、主な設備は下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗建物	67,060	406,743
車両運搬具	2,253	
工具、器具及び備品	1,818	2,832

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
R21岐阜店 (岐阜県岐阜市)	販売業務	120,000	77,333	自己資金	平成23年 9月	平成23年 11月	販売規模の 拡大
本社 ロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	全体的管理 業務 物流業務	1,800,000	66,603	銀行借入	平成24年 3月	平成24年 9月	業務効率の 改善 商品保管量 の増加

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 R21岐阜店の計画は、当事業年度末におけるものであり、本資料提出までに完了しております。
 3 本社等は、移転による新設であり、この移転の決定に伴い、現本社及び物流倉庫について減損損失191,165千円を特別損失に計上しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月20日	440,000	4,840,000		531,400		568,000

(注) 分割による増加

平成11年10月15日開催の取締役会決議に基づき平成11年12月20日付をもって、1株につき1.1株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	12	6	2	1,293	1,334	
所有株式数 (単元)		5,009	548	1,878	787	9	40,164	48,395	500
所有株式数 の割合(%)		10.35	1.13	3.88	1.63	0.02	82.99	100.00	

(注) 1 自己株式137,917株は「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,748	5.67
大川 政治	千葉県松戸市	2,050	4.23
株式会社七十七銀行 (常任管理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,155	2.38
川口 則子	横浜市港北区	1,154	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.04
オートックワン株式会社	港区芝2丁目22-15 芝公園STKビル4F	990	2.04
賀来 昌義	大分県宇佐市	785	1.62
計		31,168	64.39

(注) 当社は平成23年10月31日現在、自己株式1,379百株(2.84%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,600	47,016	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目3-3	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	137,917		137,917	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり25円（普通配当20円、特別配当5円）としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただき所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月26日 定時株主総会決議	117,552	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	530	463	336	428	1,064
最低(円)	320	200	216	241	350

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、さらに平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	585	746	779	769	1,018	1,064
最低(円)	495	588	703	620	755	901

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 文樹	昭和24年11月3日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和46年11月 昭和57年11月 平成2年6月	仙台工業株式会社入社 不二タイヤ商会入社 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	1,920
専務取締役	営業本部長 兼 商品部部长	佐々木 正男	昭和34年3月22日生	昭和54年5月 昭和63年7月 平成2年6月 平成5年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成12年11月 平成15年5月 平成21年11月	有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 入社 取締役部長就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品企画開発部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任(現)	(注)2	274
常務取締役	店舗営業部 部長	千葉 和博	昭和36年2月13日生	平成元年9月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月	当社入社 取締役第一販売部部长就任 常務取締役第一販売部部长就任 常務取締役店舗営業部部长 就任(現)	(注)2	33
常務取締役	管理部部長	多賀 睦実	昭和37年1月26日生	平成2年2月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月 平成21年11月	当社入社 取締役管理部部長就任 常務取締役管理部部長就任 常務取締役本社営業部部长就任 常務取締役管理部部長就任(現)	(注)2	44
取締役	本社営業部 部長	川村 尚言	昭和42年7月19日生	昭和62年4月 平成6年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成21年11月	当社入社 取締役商品部部长就任 取締役第二販売部部长就任 取締役商品部部长就任 取締役本社営業部部长就任(現)	(注)2	26
取締役	店舗運営 企画部部长	小林 秀貴	昭和46年2月28日生	平成元年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 販売促進部部长就任 店舗運営部部长就任 店舗運営企画部部长就任 取締役店舗運営企画部部长 就任(現)	(注)2	7
取締役	本社第二 営業部部长	猪股 潔	昭和34年8月7日生	平成7年11月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年1月	当社入社 本社営業部部长代理就任 本社第二営業部部长就任 取締役本社第二営業部部长 就任(現)	(注)2	1
取締役	店舗広告 企画部部长	栗原 昭彦	昭和38年3月21日生	平成12年2月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 店舗運営部部长代理就任 店舗広告企画部部长就任 取締役店舗広告企画部部长 就任(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		桜井 秀敏	昭和35年10月11日生	昭和59年3月 平成6年7月	当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)3	26	
監査役		佐藤 茂	昭和32年5月13日生	昭和57年10月 昭和62年8月 平成7年8月 平成8年1月 平成11年1月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現あらた監査法人)入所 公認会計士開業登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 佐藤茂会計事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)3		
監査役		菅原 隆	昭和18年1月12日生	昭和41年4月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年1月 平成9年7月 平成12年1月	畜産振興事業団入社 伊藤ハム株式会社入社 加藤幸蔵税理士事務所入所 有限会社五ツ橋会計センター入社 有限会社五ツ橋会計センターと契約による会計業務代行 当社監査役就任(現)	(注)3		
計								2,336

(注) 1 監査役佐藤茂、菅原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、両氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

- 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、公正で透明な経営を維持し、企業価値の持続的向上を図ることが、株主その他ステークホルダーに対する義務であり基本であると考えており、積極的なIR活動を行っております。今後においても、基幹システムと経営管理システムのリンクを強化し、さらにリアルタイムな経営情報の活用をまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催されるほか、必要に応じ臨時で開催することに加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。また、取締役は担当業務を有し、業務執行を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含め監査役3名で構成しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社では、迅速な意思決定と業務執行機能の分離を行うため上記の体制を採用しております。また、取締役の任期を2年と定め、経営責任の明確化を図っております。

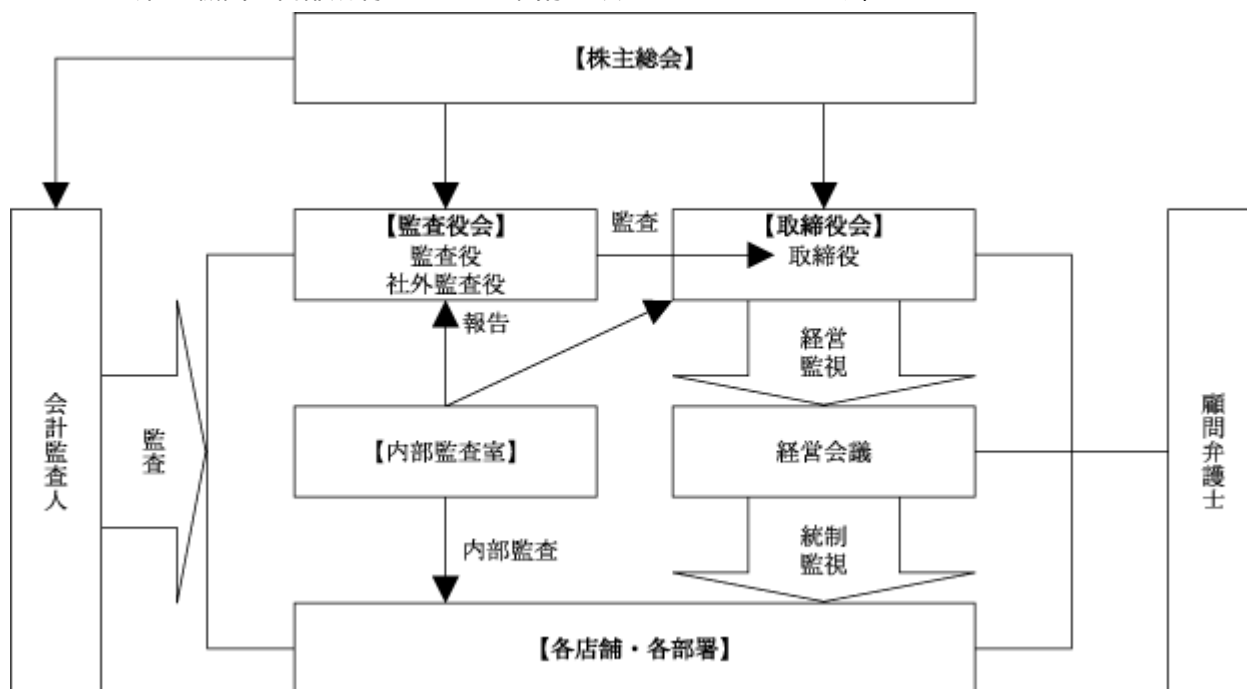
(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性の向上」、「法令遵守」並びに「資産の保全」を目的としてリスク・マネジメントの観点から内部統制システムを整備しております。このシステムは、業務の推進過程の中に準備された内部牽制機能によって支えられているものであり、これらがさらに有効に機能するよう改善を進めております。

また、当社は法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持ち行動することが必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程を定め実施することで“社会から信頼される企業”になるよう努めております。

また、顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、企業倫理及びコンプライアンスについて指導、助言を受けております。

会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



(リスク管理体制の整備の状況)

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、データベースサーバーへのアクセスをID毎にパスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を組織し、員数は2名であります。内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画書に基づき社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役会及び監査役に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知しております。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。内部監査室は、内部統制委員会事務局の一員として、当社における内部統制の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、両氏とも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。社外監査役佐藤茂氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役菅原隆氏は長年にわたり会計業務に携わってきた経歴を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、知識・経験に基づく客観的な経営監視を期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的経営監視機能が重要と考えられておりますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

(提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,400	170,400				8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	2,100	2,100				2

(報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等)

該当事項はありません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針については、株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円、監査役の報酬限度額は年額18,000千円と決議いただいております。その限度額の範囲内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社は、株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正不偏な立場から監査が実施されるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、今江光彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(会計監査人の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から年度監査計画の提示を受け、その内容について会計監査人と協議の上、有効性及び効率性の観点を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,023	418,628
売掛金	623,567	821,818
商品	2,143,373	2,540,898
前渡金	22,523	33,954
前払費用	47,933	43,731
繰延税金資産	54,664	51,711
未収入金	369,816	414,836
1年以内に回収予定の建設協力金	53,077	52,491
その他	12,824	19,413
貸倒引当金	70	145
流動資産合計	3,809,733	4,397,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,636	1,472,818
減価償却累計額	422,539	460,893
建物(純額)	900,097	1,011,925
建物附属設備	639,934	667,013
減価償却累計額	394,892	430,696
建物附属設備(純額)	245,041	236,316
構築物	271,505	309,418
減価償却累計額	167,485	190,666
構築物(純額)	104,020	118,751
機械及び装置	44,575	47,929
減価償却累計額	41,604	42,896
機械及び装置(純額)	2,970	5,033
車両運搬具	1,750	16,476
減価償却累計額	1,686	6,111
車両運搬具(純額)	63	10,365
工具、器具及び備品	216,209	248,798
減価償却累計額	127,172	156,146
工具、器具及び備品(純額)	89,037	92,652
土地	1,499,448	1,387,985
リース資産	170,685	240,685
減価償却累計額	9,941	27,016
リース資産(純額)	160,744	213,669
建設仮勘定	47,619	143,936
有形固定資産合計	3,049,042	3,220,635
無形固定資産		
ソフトウェア	19,529	57,041
リース資産	29,741	21,773
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	902	615
ソフトウェア仮勘定	22,440	39,745
無形固定資産合計	76,824	123,387

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	6,697	5,639
長期前払費用	56,429	65,270
繰延税金資産	92,701	182,766
建設協力金	483,111	446,381
敷金	217,477	210,685
差入保証金	66,012	69,693
破産更生債権等	1,455	-
その他	36,108	42,969
貸倒引当金	218	-
投資その他の資産合計	959,789	1,023,418
固定資産合計	4,085,656	4,367,441
資産合計	7,895,390	8,764,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121,840	1,313,581
短期借入金	1 200,000	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	1 300,000
リース債務	21,935	25,334
未払金	156,170	209,290
未払費用	53,404	58,299
未払法人税等	275,359	386,569
未払消費税等	20,243	45,272
前受金	157,151	289,166
預り金	7,420	10,799
賞与引当金	36,010	41,390
その他	35,695	7,185
流動負債合計	2,385,231	3,386,889
固定負債		
長期借入金	1 1,405,000	1 605,000
リース債務	178,893	224,914
退職給付引当金	39,993	50,240
資産除去債務	-	65,453
長期未払金	208,125	208,125
固定負債合計	1,832,011	1,153,733
負債合計	4,217,243	4,540,622

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,979	7,403
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,317,703	1,847,241
利益剰余金合計	2,632,253	3,161,215
自己株式	32,160	32,160
株主資本合計	3,699,492	4,228,454
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	21,345	4,296
評価・換算差額等合計	21,345	4,296
純資産合計	3,678,146	4,224,157
負債純資産合計	7,895,390	8,764,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	13,651,279	16,456,005
売上原価		
商品期首たな卸高	2,051,109	2,143,373
当期商品仕入高	9,769,700	11,807,732
合計	11,820,809	13,951,106
他勘定振替高	-	1 23,076
商品期末たな卸高	2,143,373	2,540,898
売上原価合計	1 9,677,436	11,387,131
売上総利益	3,973,843	5,068,874
販売費及び一般管理費	2 3,144,351	2 3,754,365
営業利益	829,491	1,314,508
営業外収益		
受取利息	4,455	6,064
受取配当金	1	1
受取手数料	6,382	5,423
協賛金収入	35,413	38,565
雑収入	34,070	28,506
営業外収益合計	80,322	78,561
営業外費用		
支払利息	35,585	38,871
シンジケートローン手数料	3,000	-
雑損失	242	549
営業外費用合計	38,828	39,421
経常利益	870,986	1,353,648
特別利益		
固定資産売却益	3 2,238	3 109
特別利益合計	2,238	109
特別損失		
固定資産除却損	4 4,331	4 7,690
店舗移転損失	7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
災害による損失	-	5 34,304
減損損失	-	6 191,165
特別損失合計	11,922	256,508
税引前当期純利益	861,301	1,097,249
法人税、住民税及び事業税	391,476	572,820
法人税等調整額	15,584	98,574
法人税等合計	375,891	474,245
当期純利益	485,410	623,004

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,000	568,000
資本剰余金合計		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,592	7,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	613	575
当期変動額合計	613	575
当期末残高	7,979	7,403
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	888,104	1,317,703
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	94,041
当期純利益	485,410	623,004
固定資産圧縮積立金の取崩	613	575
当期変動額合計	429,598	529,538
当期末残高	1,317,703	1,847,241
利益剰余金合計		
前期末残高	2,203,267	2,632,253
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	94,041
当期純利益	485,410	623,004
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	428,985	528,962
当期末残高	2,632,253	3,161,215

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	32,160	32,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,160	32,160
株主資本合計		
前期末残高	3,270,506	3,699,492
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	94,041
当期純利益	485,410	623,004
当期変動額合計	428,985	528,962
当期末残高	3,699,492	4,228,454
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,023	21,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,322	17,048
当期変動額合計	20,322	17,048
当期末残高	21,345	4,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,023	21,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,322	17,048
当期変動額合計	20,322	17,048
当期末残高	21,345	4,296
純資産合計		
前期末残高	3,269,483	3,678,146
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	94,041
当期純利益	485,410	623,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,322	17,048
当期変動額合計	408,662	546,011
当期末残高	3,678,146	4,224,157

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	861,301	1,097,249
減価償却費	140,534	190,244
減損損失	-	191,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
賞与引当金の増減額（は減少）	4,630	5,380
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,708	10,247
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	208,125	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	288	142
長期前払費用の増減額（は増加）	2,257	3,504
受取利息及び受取配当金	4,456	6,065
支払利息	35,585	38,871
固定資産売却損益（は益）	2,238	109
固定資産除却損	4,331	7,690
店舗移転損失	7,590	-
売上債権の増減額（は増加）	24,107	66,235
たな卸資産の増減額（は増加）	92,264	397,525
仕入債務の増減額（は減少）	59,716	140,967
未払消費税等の増減額（は減少）	3,878	28,529
長期未払金の増減額（は減少）	208,125	-
その他	23,266	50,343
小計	1,022,265	1,317,464
利息及び配当金の受取額	4,437	6,025
利息の支払額	31,078	36,901
法人税等の支払額	238,242	471,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,382	815,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額（は増加）	720	1,232
有形固定資産の取得による支出	465,681	397,638
有形固定資産の売却による収入	3,238	700
無形固定資産の取得による支出	25,170	79,100
建設協力金の支払による支出	147,425	30,000
建設協力金の回収による収入	66,805	60,841
貸付金の回収による収入	812	470
差入保証金の差入による支出	-	3,831
敷金の差入による支出	44,920	19,300
敷金の回収による収入	-	20,000
その他	4,602	14,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,018	463,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,110,000	800,000
リース債務の返済による支出	17,046	24,080
配当金の支払額	57,145	92,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,192	416,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,171	64,627
現金及び現金同等物の期首残高	411,923	478,094
現金及び現金同等物の期末残高	478,094	413,467

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 20～34年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成22年1月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、当事業年度において個人別の支給額が確定したため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,379千円減少し、税引前当期純利益は26,727千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(1) 受取保険金 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は6,877千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">328,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,827,637千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,183,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	328,188千円	土地	1,499,448千円	計	1,827,637千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	216,153千円	長期借入金	1,183,846千円	計	1,600,000千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">233,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,387,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,621,507千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">531,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	233,522千円	土地	1,387,985千円	計	1,621,507千円	短期借入金	283,333千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	205,053千円	長期借入金	531,612千円	計	1,020,000千円
建物及び建物附属設備	328,188千円																																
土地	1,499,448千円																																
計	1,827,637千円																																
短期借入金	200,000千円																																
1年以内に返済予定の																																	
長期借入金	216,153千円																																
長期借入金	1,183,846千円																																
計	1,600,000千円																																
建物及び建物附属設備	233,522千円																																
土地	1,387,985千円																																
計	1,621,507千円																																
短期借入金	283,333千円																																
1年以内に返済予定の																																	
長期借入金	205,053千円																																
長期借入金	531,612千円																																
計	1,020,000千円																																
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,100,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,800,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	3,100,000千円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
差引額	3,100,000千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,800,000千円																																
借入実行残高	700,000千円																																
差引額	3,100,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,883千円	
	1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。 災害による損失 23,076千円
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 156,900千円 給与手当 906,218千円 賞与引当金繰入 36,010千円 退職給付費用 11,012千円 支払手数料 262,964千円 広告宣伝費 494,276千円 減価償却費 140,534千円 地代家賃 384,264千円 貸倒引当金繰入 288千円	役員報酬 179,700千円 給与手当 1,016,001千円 賞与引当金繰入 41,390千円 退職給付費用 11,336千円 支払手数料 310,164千円 広告宣伝費 705,229千円 減価償却費 190,244千円 地代家賃 386,975千円 貸倒引当金繰入 75千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,238千円 計 2,238千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 109千円 計 109千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 1,146千円 工具、器具及び備品 1,514千円 ソフトウェア 1,670千円 計 4,331千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9千円 建物附属設備 308千円 工具、器具及び備品 544千円 ソフトウェア 6,827千円 計 7,690千円

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
	<p>5 災害による損失の内訳</p> <p>災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品の廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">21,873千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">12,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,304千円</td> </tr> </table>	商品の廃棄損等	21,873千円	有形固定資産の修繕費	12,430千円	計	34,304千円		
商品の廃棄損等	21,873千円								
有形固定資産の修繕費	12,430千円								
計	34,304千円								
	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>本社及び物流倉庫</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>宮城県黒川郡富谷町</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>191,165千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、店舗数の増加及び震災後の復興需要に対応するため、本社機能及び物流拠点の強化を目的として、本社及び物流倉庫を移転することといたしました。</p> <p>これに伴い、現本社及び物流倉庫につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地111,463千円、建物69,906千円、その他9,795千円であります。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。</p>	用途	本社及び物流倉庫	場所	宮城県黒川郡富谷町	種類	土地・建物等	金額	191,165千円
用途	本社及び物流倉庫								
場所	宮城県黒川郡富谷町								
種類	土地・建物等								
金額	191,165千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">482,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,094千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	482,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,929千円	現金及び現金同等物期末残高	478,094千円	<p>1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">418,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5,161千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,467千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	418,628千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,161千円	現金及び現金同等物期末残高	413,467千円
現金及び預金	482,023千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,929千円												
現金及び現金同等物期末残高	478,094千円												
現金及び預金	418,628千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,161千円												
現金及び現金同等物期末残高	413,467千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">135,945千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right;">6,667千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,613千円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	135,945千円	仮払消費税増加額	6,667千円	リース債務増加額	142,613千円							
リース資産増加額	135,945千円												
仮払消費税増加額	6,667千円												
リース債務増加額	142,613千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)			
リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	その他	合計		建物	その他	合計
取得価額相当額	996,400千円	26,690千円	1,023,090千円	取得価額相当額	866,400千円	11,917千円	878,317千円
減価償却累計額相当額	577,989千円	20,433千円	598,422千円	減価償却累計額相当額	501,444千円	9,215千円	510,659千円
期末残高相当額	418,410千円	6,257千円	424,667千円	期末残高相当額	364,955千円	2,702千円	367,657千円
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			59,420千円	1年以内			53,443千円
1年超			409,575千円	1年超			356,132千円
合計			468,996千円	合計			409,575千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			93,237千円	支払リース料			71,132千円
減価償却費相当額			74,061千円	減価償却費相当額			57,009千円
支払利息相当額			13,927千円	支払利息相当額			11,613千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、本社システムに係るソフトウェアであります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針に記載のとおりであります。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			270,485千円	1年以内			287,270千円
1年超			2,855,109千円	1年超			3,028,604千円
合計			3,125,594千円	合計			3,315,874千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱う事業を行っております。当該事業の計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして必要がある場合に銀行等金融機関からの借入を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、クレジット販売に関する債権は、リスクは限定的であります。未収入金は主に仕入先からの仕入値引であり、取引先の信用リスクに晒されておりますが、リスクは限定的であります。建設協力金は主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最長で決算日後5年であります。買掛金、未払法人税等、長期借入金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。買掛金の一部は、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動に係る市場リスクに晒されておりますが、前渡条件の取引や為替予約を行っております。また、長期借入金は金利の変動に係る市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金は、債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金について、管理部で金利の変動をモニタリングし、金利の上昇局面では固定金利条件の借入や、金利の下降局面では借換等を行い金利の変動に係るリスクを低減しております。

重要な外貨建購入予定取引について、為替予約を利用して為替相場の変動に係るリスクを低減しております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部において適時に資金繰計画を作成、更新し流動性リスクを管理するとともに、金融機関と当座貸越契約を締結することで、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	482,023	482,023	
(2) 売掛金	623,567	623,567	
(3) 未収入金	369,816	369,816	
(4) 建設協力金 (1)	536,189	557,142	20,953
資産計	2,011,596	2,032,549	20,953
(1) 買掛金	1,121,840	1,121,840	
(2) 未払法人税等	275,359	275,359	
(3) 長期借入金 (1)	1,705,000	1,715,583	10,583
負債計	3,102,200	3,112,783	10,583
デリバティブ取引 (2)	(35,695)	(35,695)	

(1) 建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 建設協力金

差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	482,023			
売掛金	623,567			
未収入金	369,816			
建設協力金	53,077	189,241	164,545	129,324
合計	1,528,484	189,241	164,545	129,324

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱う事業を行っております。当該事業の計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして必要がある場合に銀行等金融機関からの借入を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、クレジット販売に関する債権は、リスクは限定的であります。未収入金は主に仕入先からの仕入値引であり、取引先の信用リスクに晒されておりますが、リスクは限定的であります。建設協力金は主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最長で決算日後4年であります。買掛金、未払法人税等、長期借入金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。買掛金の一部は、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動に係る市場リスクに晒されておりますが、前渡条件の取引や為替予約を行っております。また、長期借入金は金利の変動に係る市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金は、債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金について、管理部で金利の変動をモニタリングし、金利の上昇局面では固定金利条件の借入や、金利の下降局面では借換等を行い金利の変動に係るリスクを低減しております。

重要な外貨建購入予定取引について、為替予約を利用して為替相場の変動に係るリスクを低減しております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部において適時に資金繰計画を作成、更新し流動性リスクを管理するとともに、金融機関と当座貸越契約を締結することで、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	418,628	418,628	
(2) 売掛金	821,818	821,818	
(3) 未収入金	414,836	414,836	
(4) 建設協力金 (1)	498,872	527,061	28,188
資産計	2,154,156	2,182,345	28,188
(1) 買掛金	1,313,581	1,313,581	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 未払法人税等	386,569	386,569	
(4) 長期借入金 (1)	905,000	906,576	1,576
負債計	3,305,150	3,306,726	1,576
デリバティブ取引 (2)	(7,185)	(7,185)	

(1) 建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 建設協力金

差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	418,628			
売掛金	821,818			
未収入金	414,836			
建設協力金	52,491	176,723	148,664	120,993
合計	1,707,775	176,723	148,664	120,993

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	358,923		35,695
合計			358,923		35,695

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	178,143		7,185
合計			178,143		7,185

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,993千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,993千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,012千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,993千円	未積立退職給付債務	39,993千円	退職給付引当金	39,993千円	勤務費用	11,012千円	退職給付費用合計	11,012千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,240千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,240千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,336千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,336千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	50,240千円	未積立退職給付債務	50,240千円	退職給付引当金	50,240千円	勤務費用	11,336千円	退職給付費用合計	11,336千円
退職給付債務	39,993千円																				
未積立退職給付債務	39,993千円																				
退職給付引当金	39,993千円																				
勤務費用	11,012千円																				
退職給付費用合計	11,012千円																				
退職給付債務	50,240千円																				
未積立退職給付債務	50,240千円																				
退職給付引当金	50,240千円																				
勤務費用	11,336千円																				
退職給付費用合計	11,336千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 14,476千円	賞与引当金 16,638千円
貸倒引当金 28千円	貸倒引当金 58千円
未払事業税等 21,792千円	未払事業税等 29,970千円
未払社会保険料 1,838千円	未払社会保険料 2,155千円
店舗移転損失 2,179千円	繰延ヘッジ損益 2,888千円
繰延ヘッジ損益 14,349千円	繰延税金資産合計 51,711千円
繰延税金資産合計 54,664千円	繰延税金資産純額(流動) 51,711千円
繰延税金資産純額(流動) 54,664千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 20,196千円
退職給付引当金 16,077千円	長期未払金 83,666千円
長期未払金 83,666千円	資産除去債務 26,312千円
その他 216千円	土地 44,808千円
繰延税金資産合計 99,959千円	建物 28,103千円
繰延税金負債(固定)	その他 4,190千円
建設協力金 1,894千円	繰延税金資産合計 207,276千円
固定資産圧縮積立金 5,363千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 7,258千円	建設協力金 2,825千円
繰延税金資産純額(固定) 92,701千円	固定資産圧縮積立金 4,976千円
	資産除去債務に対応する 除去費用 16,707千円
	繰延税金負債合計 24,509千円
	繰延税金資産純額(固定) 182,766千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%
住民税均等割等 2.9%	住民税均等割等 2.5%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の 法人税等負担率 43.6%	税効果会計適用後の 法人税等負担率 43.2%
	(3) 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から35.3%に段階的に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,924千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15～34年に見積り、割引率は1.5%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,895千円
時の経過による調整額	846千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>2,835千円</u>
期末残高	65,453千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	782円24銭	898円36銭
1株当たり当期純利益金額	103円23銭	132円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
	1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 3,678,146千円 普通株式に係る 純資産額 3,678,146千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株	1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 4,224,157千円 普通株式に係る 純資産額 4,224,157千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株
	2. 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の 当期純利益 485,410千円 普通株式に係る 当期純利益 485,410千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	2. 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の 当期純利益 623,004千円 普通株式に係る 当期純利益 623,004千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,322,636	224,364	74,181 (69,906)	1,472,818	460,893	42,619	1,011,925
建物附属設備	639,934	41,328	14,248 (5,961)	667,013	430,696	44,071	236,316
構築物	271,505	40,171	2,259 (2,259)	309,418	190,666	23,181	118,751
機械及び装置	44,575	3,980	625 (625)	47,929	42,896	1,291	5,033
車両運搬具	1,750	14,726		16,476	6,111	4,424	10,365
工具、器具 及び備品	216,209	37,755	5,166 (949)	248,798	156,146	32,056	92,652
土地	1,499,448		111,463 (111,463)	1,387,985			1,387,985
リース資産	170,685	70,000		240,685	27,016	17,074	213,669
建設仮勘定	47,619	395,036	298,719	143,936			143,936
有形固定資産計	4,214,363	827,362	506,663(191,165)	4,535,062	1,314,427	164,720	3,220,635
無形固定資産							
ソフトウェア	132,092	61,610	46,172	147,530	90,488	17,269	57,041
リース資産	39,839			39,839	18,066	7,967	21,773
電話加入権	4,212			4,212			4,212
水道施設利用権	4,826			4,826	4,211	287	615
ソフトウェア 仮勘定	22,440	77,915	60,610	39,745			39,745
無形固定資産計	203,410	139,525	106,782	236,153	112,766	25,524	123,387
長期前払費用	56,429	15,834	6,994	65,270			65,270

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」は、主に新規出店に係るもので、主要な設備投資は次のとおりであります。

ロジスティックス(増設) 147,240千円

スペシャルブランド新大宮バイパス店(移転) 83,567千円

スペシャルブランドR45八戸店(新設) 115,910千円

なお、建設仮勘定の「当期末残高」143,936千円は、スペシャルブランドR21岐阜店出店及び本社移転による固定資産の取得に係るものであります。

2 有形固定資産の「当期減少額」の()は内書きで本社等移転に伴う減損損失の計上額であり、その他は、主に経常的な資産の更新による除却に係るものであります。

3 無形固定資産のソフトウェアの「当期増加額」は、ホームページのリニューアルに係るものであります。

なお、ソフトウェア仮勘定の「当期末残高」は、主に基幹システム構築に係るものであります。

4 長期前払費用の主な内訳は、建設協力金の家賃相当分の期間配分に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	700,000	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	21,935	25,334	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,405,000	605,000	0.81	平成25年10月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	178,893	224,914	2.36	平成25年2月～ 平成43年2月
合計	2,105,829	1,855,248		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	200,000	165,000	
リース債務	26,257	18,488	10,014	10,257

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	70	145		70	145
貸倒引当金(固定)	218		218		
賞与引当金	36,010	41,390	36,010		41,390

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定については、重要な会計方針 3 引当金の計上基準のとおりであります。

2 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,073
預金の種類	
普通預金	388,393
別段預金	5,161
計	393,554
合計	418,628

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般ユーザー(クレジットカード決済及び ショッピングクレジット決済分)	418,569
有限会社タイヤハウスマシコ	72,896
株式会社ピーエーシー	31,590
株式会社ホリ・コーポレーション	30,244
株式会社ヨコハマタイヤジャパン東北営業本部	24,559
株式会社ウェッズ	24,500
その他	219,457
合計	821,818

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
623,567	17,276,789	17,078,538	821,818	95.4	15.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
タイヤ	968,254
ホイール	1,467,964
その他	104,680
合計	2,540,898

建設協力金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	86,084
有限会社シオン・デ・シュウ	82,883
大和情報サービス株式会社	74,911
その他	202,502
合計	446,381

2 負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	515,337
住友ゴム工業株式会社	288,660
株式会社ウェッズ	74,755
日本ミシュランタイヤ株式会社	60,696
株式会社テクノピア	48,153
その他	325,976
合計	1,313,581

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (千円)	5,390,920	4,053,246	3,421,743	3,590,095
税引前四半期 純利益金額 又 は 税引前四半 期純損失金額 ()	798,020	258,082	163,049	121,903
四半期純利益 金額 又は 四半期純損失 金額()	447,885	142,960	89,047	56,889
1株当たり 四半期純利益 金額 又は 1株当たり 四半期純損失 金額()	95.25	30.40	18.94	12.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujicorporation.com/
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じUFJニコスギフトカードを贈呈する。 所有株式数1,000株(10単元)以上 5,000円分 所有株式数5,000株(50単元)以上 10,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年1月27日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年1月27日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

平成23年4月13日東北財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年6月14日東北財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

平成23年9月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月24日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月18日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 江 光 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・コーポレーションが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月23日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 江 光 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・コーポレーションの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・コーポレーションが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。